
2018年4月3日（火）発行

メルマガ～開示会計を学ぶ～ Vol.37

株式会社スリー・シー・コンサルティング

- 1 会計ニュースダイジェスト（2018年3月）
- 2 会計基準の公表予定等
- 3 ワンポイント開示会計問題演習「セグメント情報等1」
- 4 児玉厚の開示川柳「税効果 本当に効果 あるのかな？」
- 5 編集後記

1 会計ニュースダイジェスト（2018年3月）

- 1) ASBJ、収益認識会計基準等を公表（3月30日）
（企業会計基準第29号他）

https://www.asb.or.jp/jp/accounting_standards/accounting_standards/y2018/2018-0330.html

- 2) FASF、「有価証券報告書の開示に関する事項」を公表（3月30日）

https://www.asb.or.jp/jp/other/web_seminar/kaiji_20180330.html

（金融庁）

<https://www.fsa.go.jp/news/30/20180330/20180330.html>

（法務省）

http://www.moj.go.jp/MINJI/minji07_00214.html

- 3) JPX 自主規制法人、上場会社における不祥事予防のプリンシプルを策定
（3月30日）

<https://www.jpx.co.jp/news/3030/20180330.html>

- 4) IFRS「概念フレームワーク」改正（3月29日）

<http://www.ifrs.org/news-and-events/2018/03/iasb-completes-revisions-to-its-conceptual-framework/>

- 5) IFRS「会計方針の変更」改正案公表 (3月27日)
(意見募集期限: 2018年7月27日)

<http://www.ifrs.org/news-and-events/2018/03/international-accounting-standards-board-seeks-comments-on-proposed-amendments-to-ias-8/>

- 6) 会社法施行規則・会社計算規則が改正 (3月26日)
(会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令
(法務省令第5号))

<http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=300080160&Mode=2>

- 7) 金融庁、コーポレートガバナンス・コードの改訂と
「投資家と企業の対話ガイドライン」の策定を提言 (3月26日)

<https://www.fsa.go.jp/news/30/singi/20180326-1.html>

(投資家と企業の対話ガイドライン案) (意見募集期限: 2018年4月29日)
<https://www.fsa.go.jp/news/30/singi/20180326-2.html>

(コーポレートガバナンス・コード改訂案 (3月30日))
(意見募集期限: 2018年4月29日)

<https://www.jpx.co.jp/rules-participants/public-comment/detail/d1/20180330-01.html>

- 8) 税効果会計など財規等改正 (3月23日)
(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する
内閣府令 (内閣府令第7号))

<https://www.fsa.go.jp/news/29/sonota/20180323.html>

- 9) 金融庁、有価証券報告書レビューを実施 (3月23日)

<https://www.fsa.go.jp/news/29/sonota/20180323-2.html>

- 10) IFRS財団、東京リエゾンオフィスのディレクターに高橋真人氏を選任
(3月20日)

<http://www.ifrs.org/news-and-events/2018/03/makoto-takahashi-appointed-as-ifrs-foundations-office-director-in-tokyo/>

- 11) ASBJ他、中小企業会計指針を改正 (3月20日)

(日本公認会計士協会)

https://jicpa.or.jp/specialized_field/20180320fsu.html

(日本税理士会連合会)

<http://www.nichizeiren.or.jp/whats-new/p180320/>

(日本商工会議所)

<https://www.jccci.or.jp/news/2018/0320160000.html>

(企業会計基準委員会 (ASBJ))

https://www.asb.or.jp/jp/accounting_standards/misc/misc_others/2018-0320.html

12) 金融庁、CG・IFRS 対応 EDINET タクソノミを公表 (3月16日)

<https://www.fsa.go.jp/search/20180316.html>

13) 金融庁、指定 IFRS・JMIS を改正 (3月16日)

(「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する
金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件」の一部改正
(金融庁告示第12号))

<https://www.fsa.go.jp/news/29/sonota/20180316.html>

14) IFRS 財団、2018年版 IFRS タクソノミを公表 (3月16日)

<http://www.ifrs.org/news-and-events/2018/03/ifrs-foundation-publishes-ifrs-taxonomy-2018/>

15) JICPA、期末監査期間等に関する実態調査報告書を公表 (3月15日)

<https://jicpa.or.jp/news/information/2018/20180315jsi.html>

16) ASBJ、仮想通貨の会計上の取扱いを公表 (3月14日)

(実務対応報告第38号)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」

https://www.asb.or.jp/jp/accounting_standards/practical_solution/y2018/2018-0314.html

17) ASBJ、マイナス金利の取扱いを当面継続 (3月13日)

(実務対応報告第37号)

「実務対応報告第34号の適用時期に関する当面の取扱い」

https://www.asb.or.jp/jp/accounting_standards/practical_solution/y2018/2018-0313.html

18) 東証、決算短信・四半期決算短信作成要領を改正 (3月9日)

<https://www.jpx.co.jp/equities/listed-co/format/summary/index.html>

2 会計基準の公表予定等

- ・先月公表された基準等については上記「会計ニュースダイジェスト」をご覧ください。

1) IFRS (2018年6月までの公表予定(無印:確定 ED:公開草案 DP:ディスカッションペーパー RS:研究概要))

(1) リサーチプロジェクト

- ・割引率: RS 2018年6月予定
- ・資本の性格を有する金融商品: DP 2018年6月予定
- ・株式に基づく報酬: RS 2018年6月予定

(2) 基準設定プロジェクト

- ・概念フレームワーク: 2018年3月済

(3) メンテナンスプロジェクト

- ・会計方針の変更(IAS第8号改正): ED 2018年3月済
- ・事業の定義(IFRS第3号改正): 2018年6月予定

・ワークプラン

<http://www.ifrs.org/projects/work-plan/>

・IASB Update

<http://www.ifrs.org/news-and-events/updates/iasb-updates/>

2) 日本基準

(1) 収益認識: 2018年3月済

(2) 実務対応報告第18号の見直し: 公開草案 2018年4月予定

(3) マイナス金利: 2018年3月済

(4) 仮想通貨: 2018年3月済

- ・現在開発中の会計基準に関する今後の計画(更新: 2018年4月2日)

<https://www.asb.or.jp/jp/project/plan.html>

3 ワンポイント開示会計問題演習

*メルマガ読者にのみ公開しています。

4 児玉厚の開示川柳

*児玉厚（株式会社スリー・シー・コンサルティング 代表取締役）による
「開示川柳」をお届けしております。

「 税効果 本当に効果 あるのかな? 」

<企業会計基準委員会>企業会計基準第 28 号『『税効果会計に係る会計基準』
の一部改正』等の公表された。(平成 30 年 4 月 1 日開始する事業年度より適用
[早期適用可])

この中で特に注目するのは、繰延税金資産や繰延税金負債は
従来、流動資産又は流動負債と固定資産又は固定負債に区分していたが、
改正後は固定資産と固定負債の一括表示に変わる点だ。

従前の流動・固定科目の区分も合理性に問題があったが
固定科目に一本化することにも合理性も欠いている様に感じる。

*続きはメルマガ読者にのみ公開しています。

5 編集後記

*メルマガ読者にのみ公開しています。

発行：株式会社スリー・シー・コンサルティング
〒171-0033 東京都豊島区高田 3-14-29 KDX 高田馬場ビル 7 階
URL : <http://www.3cc.co.jp/>

Copyright (c) Three C Consulting Co.,Ltd. All Rights Reserved.